

令和6年度 予算編成方針

現在の日本経済は、世界的な物価高騰とそれに対応する各国の金融引締めによる海外景気の下振れリスクなどから受ける影響に十分注意する必要がある中、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している。

国においては、こうした経済環境の下、当面の経済財政運営について、足下の物価高や世界経済の減速等による日本経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくとしている。

そのため、令和6年度の国の予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）（令和5年6月16日閣議決定）において、少子化対策・こども政策の抜本強化をはじめとする重要政策課題に必要な予算措置を講ずることなどにより、メリハリの効いた予算編成とし、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済財政一体改革を着実に推進するとしている。

また、地方財政については、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻すとし、デジタル技術の活用等による地方自治体の業務効率化などの地方行財政改革に着実に取り組むとしており、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている。

本市の今後の財政見直しについては、歳入は、現状では市税収入など引き続き堅調に推移しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響など、景気を下押しするリスクがあることから、先の見直しは不透明であり、依然として予断を許さない状況となっている。

歳出は、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や老朽化の進むインフラ、公共施設等の維持更新にかかる経費の増加が避けられない中、エネルギー価格の高騰や物価高による経常経費の上昇が引き続き懸念されることから、加速度的に財政負担が増えていくことが想定される。

こうした状況の下、令和6年度の予算編成にあたっては、国の動向や本市の財政状況を踏まえ、より健全な財政運営を推進しつつ、「チーム旭でまちづくり」の理念の下、全職員がワンチームとなって、最終年度を迎える「第2期 旭市総合戦略（令和2年度～令和6年度）」に掲げる4つの基本目標の実現に向け、関連する施策を着実に実施するものとし、社会の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、将来にわたり市民が安心して住み続けたいと思えるまちづくりを目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

(1) 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための新規就農総合支援事業、水田農業構造改革推進事業、畜産環境フレッシュ事業、有害鳥獣駆除事業、多面的機能発揮促進事業、園芸生産強化支援事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業。

旭市の魅力を全国に発信する観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための子育て世代包括支援事業、出産・子育て応援給付金給付事業、子ども医療費助成事業（高校3年生まで）、乳幼児紙おむつ給付事業、学校給食費の第1子・第2子半額免除と第3子以降全額無償化、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業、ファミリー・サポート・センター事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための学校再編推進事業、保育所統合整備事業、民間地域子ども・子育て支援事業費助成事業等。

安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

市民一人ひとりの健康を守るための感染症予防対策事業、各種検診事業。

障がい者の自立、生活を支援するための自立支援給付事業、障害児通所支援事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

スポーツを通じた交流を図るためのスポーツ振興事業、スポーツ施設管理運営費等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、移住・定住促進事業、シティプロモーション推進事業、ふるさと応援寄附推進事業等。

市民生活及び生活環境の向上を図る空き家等対策推進事業、住宅リフォーム補助事業、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等。

産業振興や地域振興を促進するための飯岡海上連絡道三川蛇園線、南堀之内バイパスなどの主要な幹線市道の整備事業等。

道路冠水被害を解消し、生活環境の向上を図るための冠水対策排水整備事業、蛇園南地区排水路整備事業等。

生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、道路維持補修事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための防災行政無線等整備事業等。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業、消防力強化・防災対策としての消防庁舎整備事業、消防広域化・共同化基盤整備事業等。

公共交通網としてのデマンド交通運行事業、コミュニティバス等運行事業等。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための外出支援サービス事業、緊急通報体制等整備事業、家族介護用品給付事業等。

予 算 の 規 模

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令和 6 年度 当 初 予 算 ①	令和 5 年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減		
				増 減 額 ①-② ③	増 減 率 ③ / ②	
一 般 会 計		32,480,000	30,500,000	1,980,000	6.5%	
特別会計	病院事業債管理	3,246,000	2,831,000	415,000	14.7%	
	国民健康保険事業 (事業勘定)	7,979,000	8,424,000	△ 445,000	△ 5.3%	
	国民健康保険事業 (施設勘定)	84,000	80,000	4,000	5.0%	
	後期高齢者医療	862,000	810,000	52,000	6.4%	
	介護保険事業	5,494,000	5,603,000	△ 109,000	△ 1.9%	
小 計		17,665,000	17,748,000	△ 83,000	△ 0.5%	
企業会計	水道事業	(収)	1,539,241	1,546,616	△ 7,375	△ 0.5%
		(資)	642,099	948,511	△ 306,412	△ 32.3%
	公共下水道 事業	(収)	582,149	566,983	15,166	2.7%
		(資)	379,190	307,210	71,980	23.4%
	農業集落排水 事業	(収)	84,541	83,176	1,365	1.6%
		(資)	64,963	39,493	25,470	64.5%
小 計		3,292,183	3,491,989	△ 199,806	△ 5.7%	
合 計		53,437,183	51,739,989	1,697,194	3.3%	

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。